

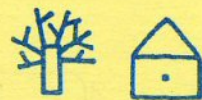
たんぽぽ だより

2003年 10月11日 NO11

日本共産党 川西市議会議員 **黒田みち**

市政にたいする要望・ご意見をお寄せください。 日本共産党川西市議団控室 8740-1111 (内線4020) FAX 759-1811

みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に・・・
くらし・福祉・
教育最優先の市政めざして



9月議会にて・・・

「こどもの人権オンブズパーソン」事業、継続へ・・・

本年、3月予算審議で減額修正された本事業の補正予算が、9月議会で可決されました。黒田みちは厚生経済常任委員会委員として、「こどもの人権が正當に擁護されるとともに、すべての人の基本的人権と自由を尊重して自己の権利を正當に行行使することができるこどもの育成を促し、こどもの人権侵害に対して適切な救済をはかる」ことを目的に「市長の付属機関」として未来を担うこども達のためにより充実して欲しいこと、本制度を市民のみなさんと育てて行く立場で積極的に発言に参加しました。

減額修正案が通ってから、地域の方から「制度がなくなるのではないか？」と心配される声も聞かせて頂いていたので、今回、今まで以上により公平・適切・効果的な制度になるようみんなが努力していくことを確認できたことは、すばらしいことです。(参考に付帯決議をのせておきます)

付帯決議 厚生経済常任委員会

- 1 市長は、オンブズパーソンと市の機関の責任領域について再度、整理されたい。
 - 2 市長は、オンブズパーソンの選任について、より広範に人材を求められたい。
 - 3 教育委員会は、学校等への指導・支援を積極的に行うなど、教育委員会の主体性を発揮することも、その責任を明確にされたい。
 - 4 オンブズパーソンは、教育委員会の自主性・指導性を尊重し、教育現場における子どもに関わる案件に関しては、より慎重に対応されたい。
 - 5 オンブズパーソンは、その職務を遂行するに際し、子ども福祉、教育、人権等に関わる機関等との連携を密に図られたい。
 - 6 オンブズパーソン事務局は、オンブズパーソンの職務が効果的に遂行されるよう、適宜、適切に補佐されたい。
- 以上、決議する。
平成十五年九月十七日
厚生経済常任委員会

木の葉が急に色づきはじめ、秋の深まりを感じます。

お元気でお過ごしですか？

こども達を巻き込む悲しい犯罪がマスコミで報道されるにつけ、胸が痛みます。誰もが、どうかしなければ！・・・と感じていらっしゃるでしょう。

1年間の自殺者が3万人を超える、20代・30代の若者が過労死になる、働く意志があるのに、仕事がない・・・等、日本全体が病んでいるのが、見えてきます。

時代に合わないから、「憲法を変える」という事が言われますが、本当にそうでしょうか？私は「憲法」を守る事を追及すれば、病気が治っていくように思います。

「基本的人権」、人間らしく、尊厳をもつ事をしっかり保障していく事が処方箋のように感じます。

家族がそろってご飯を食べる、こどもの事を相談しあえる、自分自身を尊いと感じられる、命を大切に・・・こんな当たり前の事を実行できるようにする事が大事ではないでしょうか？

年金財源のためとか言いながら消費税の増税をいいますが、国民が払った消費税136兆円は大企業減税などの穴埋めに131兆円が消えています。年金の積み立て基金は175兆円あるのですから国民に返すべきです。

政党助成金を廃止して、公共事業を見直し、軍事費や道路特定財源等工夫すれば、所得の少ない人ほど、負担の大きい消費税は値上げせずに済みます。

大体、景気対策と言いながら進めている「産業活力再生法」などは、リストラ・首切りをする企業への減税政策ですから本末転倒です。

誰のための政治？誰のために税金を使うか？
国民が主人公、これが当たり前ですよ。



市役所内、授乳室設置や保育スペースを求める！

「こどもを生んでから市役所に来る機会がふえた。」「こどもと一緒に来ざるを得ないけど、待ち時間が大変。」「授乳をしたいのにスペースがない」等の声が聞かれます。ベビーベットを置いてありますが、授乳スペースや待ち時間、絵本を読んだりして過ごすことができる場所を要求。市当局は「スペースがない」という答弁に始終しましたが、「すぐにできる工夫をするべき」と訴えましたところ、「1階の4箇所の相談室を授乳される方に使ってもらう」とのこと。

ぜひ、遠慮せずに、声をかけて使ってください。

これからも、安心の子育てがすすむようにがんばります。次回につづく・・・

議会へ送りだして頂いて1年になります。

ありがとうございます。これからもよろしく お願いします。

「住んでいる方の声を届けること、がんばります！」



主張

●消費増税

自民、公明、民主の各党が相次いで消費増税を打ち出しています。自民党と民主は政権公約で事実上の消費増税に踏み切りました。小泉首相も「将来を展望すれば消費増税を上げざるをえない状況になる」と本音をあらわにしています。民主党の菅代表は税率10%の可能性にまで言及しました。

公明党の神崎代表は「社会保障全体の在り方を考える中で消費増税引き上げの検討は避けられない」と一般紙のインタビューに答えています。

財界シナリオに乗る

消費増税には国民の大多数が反対です。それにもかかわらず、政権与党と、野党の民主党が、税財源と言えは消費増税だけしかないかのよう

に増税を頼むという異常な動きです。その大もとに、財界が仕掛けた税制「改革」のシナリオがあることは経過を見れば歴然としています。もともと、消費増税は財界と自民党の大方針ですが、国民の反対がもっとも強いのも消費増税です。そこで首相は「在任中は引き上げない」と表明する一方、増税の地ならしを進める作戦を取ってきました。これに、「スピードが遅い」と、い

財界ひもつき政党の競い合い

らだちを募らせたのが財界です。昨年末、日本経団連の奥田碩会長は小泉税制「改革」を「拍子抜け」と批判し、16%、18%の税率を示して増税に踏み出すよう迫りました。それだけではありません。日本経

団連は、やはり政治を動かすには金を出さないと、政治献金「あっせん」の再開に歩を進めます。消費増税という具体的な要求をつきつけ、献金のヒモをつけて政治を動かそうという、まさに政治の買収行為にほかなりません。小泉首相が本当に消費増税を

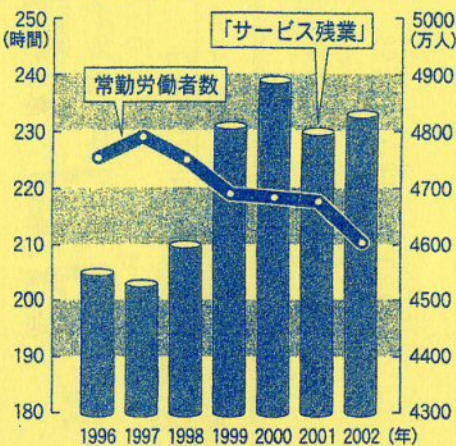
要求は、国民にはこれほどの負担を強いながら、大企業のみずから課される法人税はもっと下げろという虫のいい話です。消費増税を税制の中心にすれば大企業の負担を大幅に減らすことができ。はじめから消費増税しか選択肢のない議論になっているのは、ほかに財源がないからではなく、身勝手な財界の要求が出発点だからです。これ一つ取っても、「社会保障財

源」という消費増税の理由が全くの口実にすぎないことは明白です。消費増税には頼らずに

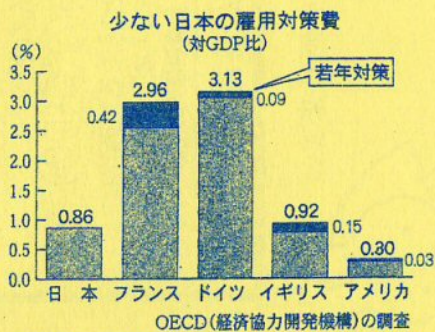
財界のひもつきや、政権に固執して財界の顔色をうかがう政党に国民のくらしを守ることはできません。財界と一切のしがらみがない日本共産党の提案は明快です。基礎年金の国庫負担引き上げなど当面の財源は、大型公共事業や軍事費など税金のムダ遣いを改めれば十分確保できる。将来も、欧州に比べ五割から八割程度の水準にすぎない日本企業の税・社会保険料負担を欧州並みにすれば、必要な財源を生み出せます。日本共産党とともに、当面も将来も弱い者いじめの消費増税に頼らず、安心できるくらしと社会保障を築いていこうではありませんか。

税を頼むという両党が、台所では財界

労働者は減り続け、「サービス残業」は増えている



注1)「サービス残業」は、1人が1年間に「サービス残業」を行った時間のこと。総務省「労働力調査」と厚生労働省「毎月勤労統計調査」から、佐々木恵昭議員が試算したもの
2)「常勤労働者数」は、総務省「労働力調査」からの「雇業者」のうちの「常雇」のこと



注)日本、アメリカは2000~01年、フランスは2000年、ドイツは2001年、イギリスは1999~2000年の数値
日本の若年対策は額、割合とも小さくグラフ化不能

真実を

国民の立場で

伝えぬく新聞!

カラーになって大好評!
家族みんなの新聞

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

お申し込みは ☎

黒田みち

790-3055